

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 青木 隆

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,444	17.0	1,046	759.3	1,267	653.2	823	15.0
25年3月期第3四半期	22,596	43.0	121	△84.9	168	△76.6	716	47.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,645百万円 (214.7%) 25年3月期第3四半期 522百万円 (83.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	37.87	—
25年3月期第3四半期	32.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	29,142	10,922	37.5	502.12
25年3月期	26,649	9,440	35.4	433.97

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,922百万円 25年3月期 9,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	20.3	1,300	279.4	1,400	137.0	900	△7.9	41.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 原田通信株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	21,758,000 株	25年3月期	21,758,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	5,212 株	25年3月期	3,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	21,753,865 株	25年3月期3Q	21,754,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政問題の回避、個人消費の持ち直しや住宅投資の増加等により、緩やかな拡大が続き、欧州では世界金融危機以後続いた市場混乱の再燃は回避したものの、本格的な回復には至りませんでした。アジアにおいては中国では輸出が上向いてきたものの内需はやや伸び悩む等成長が鈍化しており、アセアン地域ではタイでの与野党の対立と反政府デモ、またフィリピンでの甚大な台風被害等、各国の環境は異なりますが、経済は一様に低迷しております。

日本国内経済につきましては、公共投資の増加や円安の進行を背景とした輸出の持ち直し、住宅投資の増加等により、景気は緩やかに回復しつつあります。

先行きにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が見込まれ、日本国内経済は引き続き円安、経済対策の効果、並びに消費税増税前の駆け込み需要等による景気の回復が期待されますが、米国での金融緩和縮小や財政問題、新興国市場の動向、欧州ソブリン危機の再燃、原油価格の高騰等による経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米、中国及びアセアン地域では増加しております。一方、日本では微増、欧州では減少となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び付帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組み、シナジー効果が徐々に現れ始めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は拡販活動及び為替の影響等により264億44百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加及び売上原価率の改善による売上総利益の増加、並びに販管費の抑制等により営業利益は10億46百万円（同759.3%増）、経常利益は為替差益を計上したこともあり12億67百万円（同653.2%増）、四半期純利益は8億23百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数はほぼ横ばいとなりましたが、外部売上高は上期においてエコカー補助金の打ち切りの影響もあり89億51百万円（同5.0%減）、セグメント間の内部売上高は28億31百万円（同21.2%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販管費の抑制等により9億68百万円（同618.5%増）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに上海原田新汽車天線有限公司及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. を譲り受けたこと、また、為替の影響等により、外部売上高は63億20百万円（同36.9%増）、セグメント間の内部売上高は96億18百万円（同18.4%増）、営業利益は原価率の改善等により94百万円（前年同期は営業損失3億64百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により外部売上高は88億96百万円（前年同期比30.3%増）、セグメント間の内部売上高は90百万円（同59.9%減）、営業利益は2億17百万円（同26.5%減）となりました。

④欧州

欧州市場は低迷しましたが、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は22億75百万円（同31.7%増）、セグメント間の内部売上高は15百万円（同3.9%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、226億8百万円（前連結会計年度末204億81百万円）となり、21億27百万円増加いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が10億75百万円、「商品及び製品」が7億68百万円、「現金及び預金」が1億35百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、65億33百万円（前連結会計年度末61億67百万円）となり、3億65百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が1億65百万円、「投資その他の資産」が1億58百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億98百万円（前連結会計年度末117億40百万円）となり、17億58百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が14億56百万円、「支払手形及び買掛金」が3億44百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、47億21百万円（前連結会計年度末54億68百万円）となり、7億47百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が5億60百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、109億22百万円（前連結会計年度末94億40百万円）となり、14億81百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が8億8百万円、「利益剰余金」が6億60百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成25年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は本日公表の「営業外収益（為替差益）の計上及び通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、原田通信株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848,707	5,984,389
受取手形及び売掛金	5,574,787	6,649,858
商品及び製品	4,301,660	5,069,899
仕掛品	565,255	594,548
原材料及び貯蔵品	2,810,327	2,764,224
その他	1,400,561	1,562,915
貸倒引当金	△19,471	△17,004
流動資産合計	20,481,826	22,608,831
固定資産		
有形固定資産	4,220,530	4,386,318
無形固定資産	327,747	369,425
投資その他の資産		
その他	1,621,957	1,780,248
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,619,552	1,777,843
固定資産合計	6,167,831	6,533,587
資産合計	26,649,658	29,142,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,611,518	2,955,779
短期借入金	6,645,340	8,101,778
1年内返済予定の長期借入金	560,000	560,000
未払法人税等	353,144	310,543
賞与引当金	255,419	201,394
役員賞与引当金	24,225	31,125
その他	1,291,003	1,338,186
流動負債合計	11,740,650	13,498,807
固定負債		
長期借入金	4,240,000	3,680,000
退職給付引当金	409,347	235,983
その他	819,076	805,107
固定負債合計	5,468,423	4,721,090
負債合計	17,209,074	18,219,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,499,718	8,160,403
自己株式	△1,398	△1,749
株主資本合計	11,377,483	12,037,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,022	29,051
為替換算調整勘定	△1,952,922	△1,144,347
その他の包括利益累計額合計	△1,936,899	△1,115,295
純資産合計	9,440,583	10,922,521
負債純資産合計	26,649,658	29,142,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,596,222	26,444,169
売上原価	17,207,204	19,998,527
売上総利益	5,389,018	6,445,642
販売費及び一般管理費	5,267,263	5,399,353
営業利益	121,754	1,046,289
営業外収益		
為替差益	112,690	259,425
その他	57,006	74,098
営業外収益合計	169,696	333,524
営業外費用		
支払利息	89,846	94,739
その他	33,361	17,947
営業外費用合計	123,208	112,687
経常利益	168,242	1,267,126
特別利益		
固定資産売却益	2,007	4,691
負ののれん発生益	921,513	—
特別利益合計	923,520	4,691
特別損失		
減損損失	19,183	5,126
固定資産除却損	7,105	5,581
その他	54	342
特別損失合計	26,344	11,049
税金等調整前四半期純利益	1,065,419	1,260,767
法人税、住民税及び事業税	366,812	511,987
法人税等調整額	△17,678	△75,061
法人税等合計	349,133	436,926
少数株主損益調整前四半期純利益	716,285	823,840
少数株主利益	—	—
四半期純利益	716,285	823,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,285	823,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,107	13,029
為替換算調整勘定	△197,520	808,575
その他の包括利益合計	△193,412	821,604
四半期包括利益	522,873	1,645,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,873	1,645,445
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,421,650	4,616,491	6,829,724	1,728,355	22,596,222	—	22,596,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,336,208	8,123,980	225,337	16,044	10,701,569	△10,701,569	—
計	11,757,858	12,740,471	7,055,061	1,744,399	33,297,791	△10,701,569	22,596,222
セグメント利益又は損失(△)	134,868	△364,381	296,050	4,686	71,224	50,530	121,754

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額50,530千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「アジア」及び「北中米」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が18,658千円、「アジア」が23千円、「北中米」が501千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,951,030	6,320,777	8,896,731	2,275,630	26,444,169	—	26,444,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,831,719	9,618,329	90,292	15,425	12,555,766	△12,555,766	—
計	11,782,749	15,939,106	8,987,024	2,291,056	38,999,936	△12,555,766	26,444,169
セグメント利益又は損失(△)	968,967	94,063	217,722	△71,364	1,209,389	△163,100	1,046,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が3,922千円、「アジア」が1,204千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	原田工業株式会社（当社）
事業の内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売

② 被結合企業

名称	原田通信株式会社
事業の内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月1日に実施いたしました。さらに、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ること、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。